

貸借対照表

函館舗道株式会社

(単位：円)

令和04年03月31日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 204,378,344】	【流動負債】	【 78,604,047】
現金預金	18,257,172	工事未払金	32,279,816
受取手形	3,731,661	買掛金	22,200,433
電子記録債権	4,502,000	未払金	7,619,966
完成工事未収入金	69,089,556	未払費用	11,104,105
売掛金	4,833,109	未払法人税等	103,000
製品	16,899,767	未成工事受入金	3,564,000
材料貯蔵品	325,548	預り金	345,268
未成工事支出金	6,036,167	賞与引当金	1,387,459
前払費用	429,130	負債合計	78,604,047
未収入金	3,007,878	純資産の部	
短期貸付金	72,143,164	【株主資本】	【 147,701,397】
立替金	185,110	資本金	40,000,000
仮払金	4,938,082	(利益剰余金)	(107,701,397)
【固定資産】	【 21,927,100】	利益準備金	1,000,000
(有形固定資産)	(21,790,167)	別途積立金	1,800,000
建物	13,650,001	繰越利益剰余金	104,901,397
構築物	2,660,000	純資産 合計	147,701,397
機械装置	18,024,295		
工具器具備品	487,610		
土地	3,000,000		
減価償却累計額	△16,031,739		
(無形固定資産)	(86,933)		
電話権利	86,933		
(投資その他の資産)	(50,000)		
敷金等	50,000		
資産合計	226,305,444	負債・純資産 合計	226,305,444

個別注記表

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

函館舗道株式会社

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料・貯蔵品、製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかき担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。